

平成31年度

庄内町予算編成と施政方針

平成31年度の庄内町の施政方針

持続可能な庄内町の姿を考える！

庄内町長 原田真樹



国内では、少子、超高齢、人口減少社会への対応と地方創生が最優先事項であることは変わりませんが、平成という激動の時代が30年余の幕を閉じ、東京オリンピック・パリリ

ンピックの幕が華やかに開かれようとしています。経済面では、安倍内閣の誕生から6年が経過し、アベノミクスの真価が問われるときとなりました。期待された「成長戦略」は、好景気が戦後最長を記録したとの見方はあるものの、経済指標となる勤労統計の不正問題等があり、景況データによる判断を危ぶむ声も少なくありません。また、本年10月に予定されている消費税率の10パーセントへの引き上げは、消費の落ち込みにより、日本経済が目指すところのデフレ脱却から更に「デフレ基調が強まるリスクを抱えている」ともいわれています。

バランス調整と考えます。これは、人口が国の予算査定の際も基本的な物差しの一つであることとともに、将来における小・中学校の統廃合等の在り方に大きく関わってくるからです。

前年度は、「持続可能な町の在り方」を探り、「入るを量りて出ざるを制す」という財政の基本に則り、自主財源の確保と、負担の公平性の観点から、各種補助金や助成金、公的施設等の使用料や利用料等を調査しました。平成31年度は、その精査を更に進め、関係団体組織、住民に向けての理解を求めていきたいと考えています。

平成31年度予算は、「第2次庄内町総合計画」と「庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に、より有利な財源の活用と、各種事業の「選択と集中」を意識して編成したところです。しかしながら、過去最大であった前年度を更に超える予算規模で臨むことになり、当初予算としては、財政調整基金や減債基金等からの繰入金も、約11億2千万円見込まざるを得ない大変厳しい結果となりました。これは、物件費や維持補修費の増加、町債の償還など財政需要の増加によるものです。この状況は庁舎建設の後にも、しばらくは続く見込みとなります。年々厳しくなる財政状況を鑑み、「改革推進



係」を新設し、聖域なき行財政改革と見直しを行い、真に必要な予算の確保と執行に努め、持続可能な庄内町に向けた財政運営を図ってまいります。

また、町民の「参画と協働」を更に推進するため、指定管理者制度の現状と課題の整理を行い、「指定管理者制度導入等に関するガイドライン」の見直しや調整を図るための検討会を開催します。

平成31年度は、「第2次庄内町総合計画」10年間の4年目に当たります。折り返し点に向けた住民アンケートなども加えて見直しを行い、共に「日本一住みやすく、住み続けた町」の更なる具現化に向かって挑戦を続けたいと考えています。

を紡ぐ子育て支援（出生率1.8）、「安心につながる社会保障」（介護離職ゼロ）の成果を上げるための具体的手立ては、いまだ力強さに欠け、更なる施策が求められています。

国の「地方創生」の総合戦略は、5年間に渡る期間の最終年度となります。その目的は、「地方における安定した雇用の創出」、「地方への新しいひとの流れ」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」、といったものです。この「地方創生」は、これらの目的に沿った各地方自治体独自の、取り組み姿勢や考え方で成果に大きな差が生じています。庄内地方や本町での状況は、地域おこし協力隊の活動や、25歳から35歳の年代の転入人口が多いことなど、若者が地方に目を向け、多様な生き方を実現するきっかけ作りにも効果が出ていると感じられます。

本町は、昨年、安全・安心を脅かされる10年に1度という豪雨災害に見舞われ、初めての避難勧告の発令を行いました。近年は、5年に1度、

あるいは2年に1度という頻度で、いつ、どのように起こるか分からない地震や豪雨等各種の災害に、改めて避難のあり方も合わせ、準備しておかなければなりません。

また、平成31年度は、いよいよ合併以来最大の事業である新しい本庁舎が完成します。全面的な引越移転は来年の5月中を予定していますが、まちづくりの中核となる組織機構の改編は、将来に備えた職員配置を先取りし、平成31年度から始動します。これと並行して、立川庁舎の利活用、新図書館や武道館の在り方等、ほかにも山積する大型事業関連の整理・調整を行います。

地域高規格道路「余目酒田道路」も昨年3月18日に開通し、その影響を想定し準備をしてきた「目的地」作りが試されています。町内への影響は、交通量の変化から見れば、ほぼ想定内ですが、今後、さらに事業を促進していく中で、中・長期的な視点に立った調査の必要があります。合併から15年目を迎える中、現在の町の最優先課題は、人口増加対策および町内における地区内児童数の

重点構想 5本の柱

（重点1）

産業活力日本一のまちづくり

観光

● 観光インバウンド対策として、庄内空港滑走路の2,500メートル延長を国・県に要望していくとともに、新庄酒田道路の戸沢立川間の早期整備、計画段階評価への格上げを、戸沢村とともに強力に推進します。

● 観光やスポーツ交流人口、観光消費額の増加のためには、宿泊施設の確保が重要となるため、民間投資型の宿泊施設の整備支援の可能性について検討していきます。

● 月の沢温泉「北月山荘」に、新たに地域おこし協力隊を支配人として募集し、北月山荘の経営強化と誘客を促進します。

● 「北月山荘」とまちなか温泉「町湯」に関係する事業者や団体が行う利用促進事業を支援します。

● 新潟・庄内ドゥエティネーションキ



▲月の沢温泉 北月山荘

ヤンペーン本番やインバウンド対応と「第3次庄内町観光振興計画」に掲げる「稼げる観光産業づくり」の具現化に向けて、新たに観光の情報発信を強力に推進できる地域おこし協力隊を配置し、商工業者等と連携、協働した取り組みを進めます。

● 清川歴史公園は、第1期工事として整備した清川関所（川口番所等）を核として4月のオープンイベントをはじめ地域と一体となった管理運営を行い、歴史に興味のある観光客の誘致と交流の拡大で、清川地区の活性化を図ります。

● 老朽化によって長らく通行止めと
していた小出沼農村公園のひまわ
り橋を、観光交流を推進するため
に改修します。

工業

● 持家住宅建設祝金は、限度額や補
助率等を見直し、地元の建築関係
者の更なる営業支援を行うととも
に、県補助の住宅リフォーム祝金
と合わせ、地域経済の活性化を図
ります。

農業

● 第1種苗センターの空きハウスを
利用した花き試験圃場導入事業は、
トルコギキョウの作付けを始めま
す。新しい品種への取組みを支援
するとともに、そこの実績を花
き生産者に提供できるようにして
いきます。

労働

● 労働対策として、深刻化する人手
不足の解消と高卒者の地元定着に
向けて町内事業所の合同面接会・
説明会等を開催します。

移住・定住

● 「地域振興係」を「まちづくり推
進係」とし、移住・定住のフォー
ーを強化します。
● 首都圏での「移住出張セミナー」
を継続強化します。
● 移住体験住居利用者へのレンタカ
ー代を助成します。
● 町内または東京区内会館等で実施
する同窓会へ助成します。



▲移住体験住居

● 定住化の促進および人口減少への
対策を図るため、3区画以上の宅
地開発を行う民間事業者に補助金
を交付し、宅地開発を促進します。

子育て・教育日本一の まちづくり

子育て支援

● 「(仮称)町立中学校の未来を考
える会」を立ち上げます。
● 課題のある子に対する指導、早期
発見、早期対応を強化するため、
中学校の特別支援講師を増員しま
す。
● 不登校児童・生徒への対応として、
教育相談専門員を増員します。
● 小・中学校の長寿命化計画を策定
します。
● 教育施設の空調設備を整備します。
● 障がい児および気になる子の保育
を行う町内民間保育園に補助を行
います。
● 新たに整備される「子育て支援セ
ンター」に大型遊具を設置します。
● 南野集落に民間が建設する16戸の
「子育て応援住宅」を町が管理し、
南野児童遊園の整備を行い、周辺
児童の健全な遊び場を提供します。

児童虐待防止対策

● 関係機関との連携および子どもを
守る地域ネットワークの強化、要
保護児童対策地域協議会や事務組
織機能の充実強化を図ります。

公共施設の整備

● 総合体育館、屋内多目的運動場、
ほたるドーム、体育センターの長
寿命化の調査を行います。
● 文化創造館響ホールの建物、機械
設備、機器の老朽化調査、大規模
な改修・更新等の対応について年
次計画を策定します。



▲文化創造館響ホール



▲町立図書館

● 地域おこし協力隊を募集し、響ホ
ールを中心に音楽活動を通じて地
域活性化を推進します。
● 図書館整備基本計画を基に、地質
調査および基本設計を行います。



▲がん検診車 早期発見のため積極的な受診を

● 健康しようないマイレージ事業を
引き続き行います。
● 風しん抗体検査および予防接種を
公費負担で実施します。
● 肺炎球菌ワクチン接種事業を一部
制度変更し継続します。

健康長寿日本一の まちづくり

〔重点3〕

● 乳幼児から高齢者まですべての町
民が、生涯にわたって心身ともに
健やかに暮らせるよう、更なる健
康増進、介護予防、子育て支援を
推進します。
● がん検診無料化を継続実施します。
● 生活習慣病の重症化予防事業を行
います。

● 「産後ケア事業」による産後の支
援体制を充実します。
● 「いのち」の大切さを学ぶため、
児童・生徒を対象とした心の健康
づくり講座を実施します。
● 「生活支援コーディネーター」を配
置し、高齢者の社会参加と地域の
支え合いの体制作りを推進します。
● 町営バスは、市街地循環線と幹線
循環路線の更なる利用拡大を図り、
停車場の新設および一部変更を
行います。

安全・安心日本一の まちづくり

〔重点4〕

● 「環境防災課」を新設し、「危機管
理係」を配置し、危機管理の更な
る安全・安心に努めます。



● 防災行政無線等の防災関連ネット
ワークシステムの再構築を行いま
す。
● 宮根排水路の排水作業を行う排
水ポンプの借り上げ措置を行いま
す。
● 立谷沢地区の安全・安心な給水確
保のため、中央監視装置設置工事
と立谷沢北部地区浄水施設更新工
事を実施します。
● 生活困窮者の相談に応じるため、
事業委託により生活困窮者等相談
支援員を配置します。
● ひきこもり対策とし、事業委託に
より相談体制の強化を図ります。
● 生活困窮者、障がい者支援、高齢
者等の介護等の相談先として、町
民の困りごとの一次的な相談窓口
体制の充実を図ります。

環境共生日本一の まちづくり

〔重点5〕

● 下水道事業および農業集落排水事
業に地方公営企業法を全部適用し、
経営状況の明確化と経営の効率化
の更なる向上を目指します。
● 風車村の中核施設「風車村センタ
ー」の屋根の雨漏りの修繕に向け
て調査を行うとともに、当初の役
割を終えた「シンボル風車」の解
体撤去を行います。
● 町営風車は、度重なる落雷や老朽
化により、発電量が減少していま
す。今後は、東京都港区との協定
や民間の事業展開も予定されてい
ることから、再生可能エネルギー
事業の推進を図ります。



平成31年度 当初予算

【歳入】
 目的別では、総務費では、本庁舎等整備事業等により増額し、民生費はふれあいホーム払田建設工事の皆減等による減額、衛生費・消防費は、酒田地区広域行政組建設負担金を増額しています。土木費は、町道改良事業等の事業費を減額、教育費は、立谷沢公民館耐震改修等工事の皆減等により減額となっています。
 性質別では、人件費で1.2%の増、扶助費で1.0%の減、公債費で1.5%の増となり、義務的経費は0.7%の増、予算総額に対する構成比は38.5%となっています。投資的経費は、清川歴史公園整備事業の皆減等により、9.4%の減となり、構成比は18.2%となっています。

【歳入】
 町民税は、個人、法人合わせて552万円の減額を見込んでいます。固定資産税は、地価の下落等により1,075万円の減額を見込んでいます。国庫支出金については、社会資本整備総合交付金の減額等により6,721万円の減額見込みとなります。県支出金は、園芸大園やまがた産地育成支援事業補助金の増額等により5,738万円の増額見込みとなります。町債は、本庁舎等整備事業債の増額はありませんが、立谷沢公民館耐震改修等事業債の皆減等により690万円の減額となっています。

【歳出】
 一般会計予算は、前年度より2,300万円増額し、135億7,900万円となっています。

第2次庄内町総合計画「みんなの未来計画」の具現化に向け、限られた財源の中で最大の事業効果を上げる予算編成となっています。

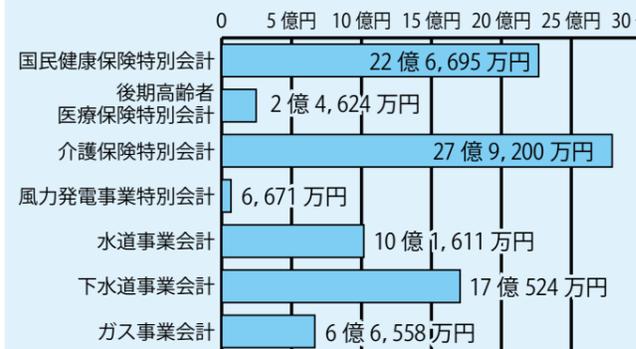
予算

平成31年度一般会計当初予算

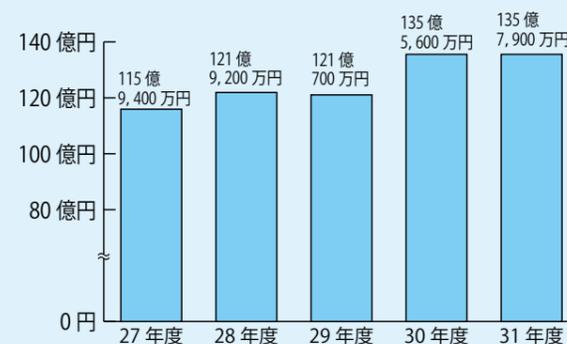
135億7900万円

予算を比較してみました

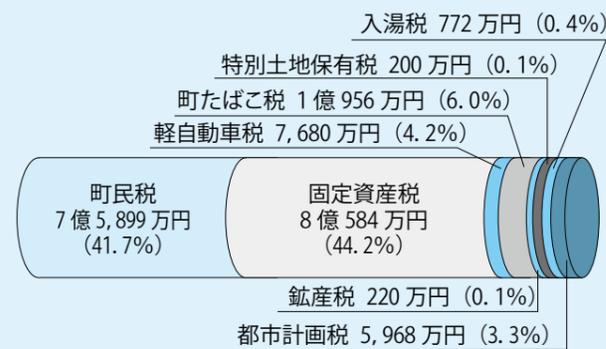
■特別会計・企業会計当初予算



■一般会計当初予算の推移



■町税の内訳



都市計画税

下水道の整備にあたり借入した借金返済額の一部として活用しています。

入湯税

北月山荘や町湯の運営経費の一部として活用しています。

■人口同規模の市町当初予算の比較

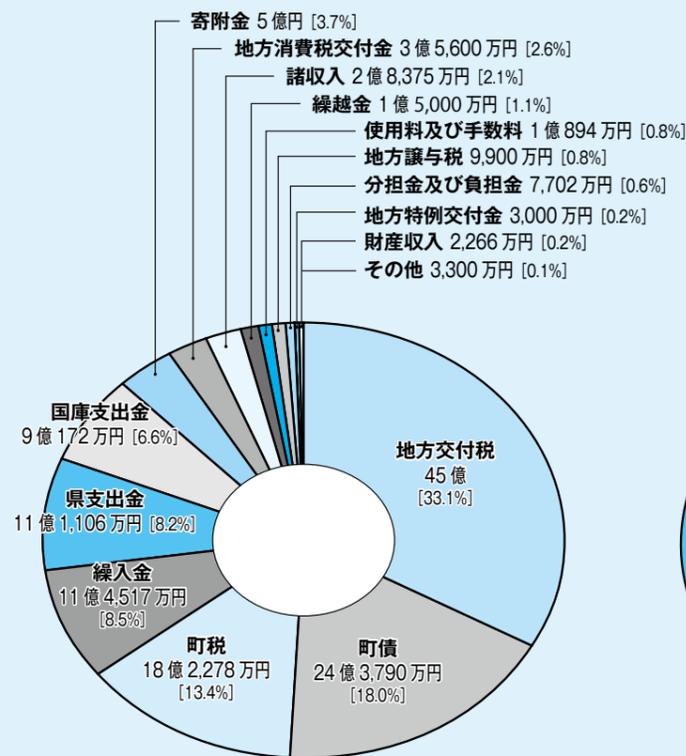


人口同規模

庄内町の人口(21,322人：平成31年2月末日現在)とほぼ同規模の県内市町の一般会計当初予算を比較しました。

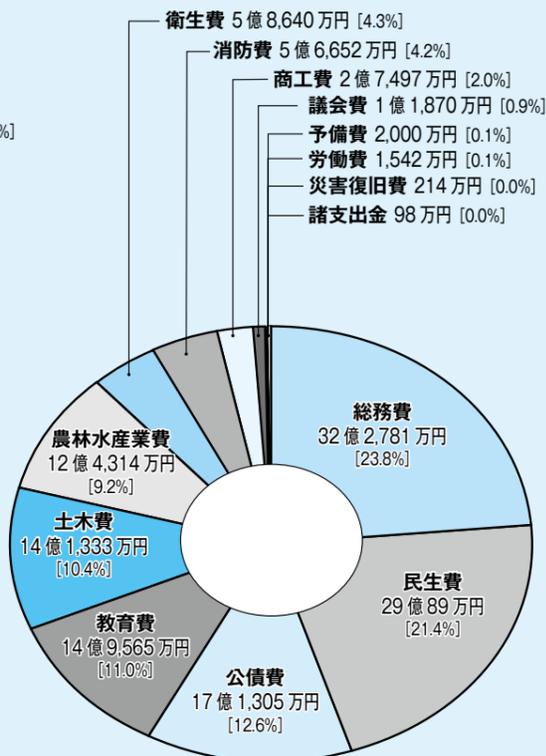
歳入

135億7900万円



歳出

135億7900万円



平成31年度 主な新規事業等

今年度の大きな目標テーマは、「持続可能な庄内町の姿を考える！」です。ここでは、今年度実施する多くの事業の中から、平成31年度の主な新規事業等を紹介いたします。

公共施設等の充実



本庁舎等整備事業…15億7,563万6千円

老朽化、耐震強度不足の本庁舎等の整備工事を行います。

子育て支援センター遊具設置工事…600万円

新たに整備される子育て支援センターに、子育て支援環境の充実を図るため、大型遊具を設置します。

新庁舎防災関連ネットワーク再整備事業…

4,924万円

県防災行政通信および町防災行政無線・震度情報について、各ネットワークシステムの再構築を図ります。



図書館整備事業…2,105万円

「庄内町立図書館整備基本計画」を基に、新図書館の整備に向け、地質調査および基本設計を行います。

移住・定住支援



分譲宅地開発支援事業補助金…1,330万円

定住化の促進および人口流出の抑制を図るため、宅地開発し分譲する民間事業者に補助金を交付します。

南野児童遊園整備事業…2,842万円4千円

地域住民にふれあいと憩いの場を提供し、南野周辺および子育て応援住宅の児童に健全な遊び場を与え、健康を増進するため整備します。



移住支援事業費補助金…320万円

県が行う中小企業等へのマッチング支援事業と連携し、東京圏から移住し就業した方に移住支援金を支給します。

安全・安心の町づくり



ブロック塀等撤去支援事業補助金

…50万円

地震等による事故を未然に防止するために、ブロック塀等の撤去支援として補助金を交付します。

子育て・教育



▲余目中学校



▼立川中学校

町立中学校の未来を考える会…5万2千円

保育園および幼稚園、小学校の保護者代表等での懇談会を立ち上げ、将来の中学校の在り方や方向性についての話し合いを始めます。



教育相談専門員設置事業…478万7千円

不登校や特別支援教育等に対する児童生徒、保護者等からの多様化する教育相談に応じるため教育相談専門員を1名増員し、合計3名を配置します。

観光・交流



温泉施設誘客事業…334万4千円

月の沢温泉北月山荘とまちなか温泉の利用を拡大し、施設の有効活用と安定経営を図るため、事業者や団体が行う誘客促進を図るための事業を支援します。



立川地域振興事業（清川歴史公園整備・管理事業）

…838万8千円

清川関所（川口番所等）を核として、交流人口の拡大と地域活性化を図ります。

福祉・健康



生活困窮者等相談支援事業…477万3千円

生活困窮者やその家族からの相談に応じるため、生活困窮者等相談支援員を配置し、地域の関係機関とのネットワークを強化します。

農業支援・整備



花き試験圃場導入事業…132万円

「花の産地」としての取組みの一つとして、新品種の試験圃場を設置し、生産者による新たなチャレンジのきっかけを作ります。